

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,059,561	3,203,449	13,904,554
経常利益又は経常損失() (千円)	124,477	158,586	286,900
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	162,839	124,556	173,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,745	127,166	200,940
純資産額 (千円)	965,655	1,151,276	1,331,342
総資産額 (千円)	9,604,896	9,383,695	9,357,326
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	4.67	3.57	4.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.1	12.3	14.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行したこと等から、社会経済活動が正常化に動き始め緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰や為替変動による物価上昇並びに人件費の高騰等による様々な影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、前期に美容事業や和装事業で不採算店舗を閉鎖したことにより、営業店舗数は前年同期比では減少いたしました。店舗・展示販売会への集客改善に注力し、既存事業の売上高は回復基調で推移いたしました。加えて、2022年5月にグループ入りした学習塾を運営する東京ガイダンス株式会社及び同年6月にリユース事業を展開する株式会社OLD FLIPが当四半期の売上高増に寄与いたしました。また、コロナ禍において抑制してきた採用や人材教育・研修等の取り組みをさらに強化し、組織基盤の強化に取り組みしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、32億3百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では、採用強化による採用費及び人件費等の人的資本への投資が増加したことに加え、前期の子会社株式取得によるのれん償却費の増加等があり、営業損失は1億57百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）、経常損失は1億58百万円（前年同期は経常損失1億24百万円）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は、新型コロナウイルス感染症による損失の計上が当四半期はなくなったこと等により、1億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億62百万円）となり、前年同期より赤字は縮小しました。

なお、四半期損益におきまして損失を計上しておりますが、概ね当初計画に沿った結果となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、前期不採算店舗の閉鎖を実施し前年同期比で3店舗減の影響もあり、売上高は4億84百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、一人当たり生産性の向上や、来店客数回復への取り組みを進め、ともに改善傾向で推移しており、既存店ベースでは前年を上回る進捗となっております。損益面では、コロナ感染状況に応じて断続的に行っていた時短営業を終了し営業時間を正常化したことに加え、新卒採用を強化したことによる人件費増加があり、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

美容事業では業態・ブランドごとに広告宣伝を見直し、効果的な顧客獲得に努めるとともに、店舗業態転換の実行や新業態展開の検討を継続して推進し、収益力強化を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前期不採算店舗の閉鎖実施により前年同期比で1店舗減となったものの、店頭及び展示販売会での集客は回復傾向を維持しており、売上高は22億22百万円（前年同期比0.8%増）となりました。損益面では、新規客獲得に向けた商品販売に注力したことによる売上総利益率の低下があり、また、採用強化による採用費及び人件費が増加したことや、加工料金値上げ等の影響もあり、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

和装宝飾事業では、コロナ禍で縮小していた「前染結び着方教室」は規模の見直しを行いつつ各店舗で再開しており、生徒数も前年を上回る進捗となっております。また着る機会の提供として「きもの会」も各店舗、各エリアで実施し、100名規模の「きもの会」も開催できるようになってまいりました。引き続きお客様へのソフトと価値の提供を強化し顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、依然厳しい状況が続いており、前期に拠点の統廃合を実施した影響や販売稼働数の低下等もあり、売上高は2億8百万円（前年同期比8.3%減）となりました。損益面においてもコスト管理強化の推進は継続しておりますが、売上高減少による売上総利益の減少は補えず、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

DSM事業では、顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓に努めるとともに、提案商品や動員企画の見直しを図り、収益確保に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営に加え、2022年5月付で連結子会社に加わった東京ガイダンス株式会社が当四半期を通して寄与したこともあり、売上高は2億6百万円（前年同期比59.7%増）となりました。損益面では前年同期に東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用の計上が今期はなくなったことに加え、両社ともに順調に推移していることもあり、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）と改善いたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし、他社差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実や様々な育成プログラムなど人材育成にも注力し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着着付け教室の運営収益に加え、2022年6月付で連結子会社化した、リユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績が四半期で寄与したこともあり、売上高は81百万円（前年同期比3692.9%増）となり、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。株式会社OLD F L I Pにつきましては、拡大が期待されるリユース市場において様々な可能性に取り組んでおります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し93億83百万円となりました。これは主に現金及び預金が70百万円減少、売掛金が66百万円減少、のれんが14百万円減少し、商品が1億73百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し82億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億円増加、短期借入金が1億90百万円増加、賞与引当金が31百万円増加し、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し11億51百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金1億24百万円の減少、配当52百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株であり ます。
計	35,830,058	35,830,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		35,830,058		10,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,262,300	352,623	(注)
単元未満株式	普通株式 3,958		
発行済株式総数	35,830,058		
総株主の議決権		352,623	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式393,000株(議決権3,930個)が含まれています。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマノホール ディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	563,800		563,800	1.6
計		563,800		563,800	1.6

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式393,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フェイス監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 清陽監査法人

第38期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 フェイス監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,477	3,249,249
売掛金	2,561,415	2,495,303
商品	1,360,317	1,533,340
貯蔵品	115	105
その他	247,684	216,284
貸倒引当金	11,737	11,836
流動資産合計	7,477,272	7,482,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,006	735,664
減価償却累計額	475,934	478,205
建物及び構築物(純額)	257,071	257,458
工具、器具及び備品	204,934	205,830
減価償却累計額	181,249	180,863
工具、器具及び備品(純額)	23,684	24,967
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	61,677	64,499
リース資産(純額)	18,099	15,277
有形固定資産合計	339,068	337,916
無形固定資産		
のれん	325,161	311,065
その他	19,289	17,514
無形固定資産合計	344,450	328,580
投資その他の資産		
投資有価証券	151,713	147,722
長期貸付金	37,790	37,787
繰延税金資産	135,210	173,986
敷金及び保証金	832,797	837,074
その他	62,341	61,115
貸倒引当金	23,316	22,934
投資その他の資産合計	1,196,535	1,234,752
固定資産合計	1,880,054	1,901,249
資産合計	9,357,326	9,383,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,234	999,941
電子記録債務	575,810	653,026
短期借入金	1,630,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	504,704	513,693
未払金	512,046	515,161
前受金	1,262,236	1,255,469
未払法人税等	61,823	3,356
賞与引当金	115,163	147,030
役員賞与引当金	7,550	7,550
株主優待引当金	5,829	5,829
資産除去債務	6,030	2,124
その他	321,010	325,087
流動負債合計	5,901,440	6,248,271
固定負債		
長期借入金	1,707,164	1,584,825
長期未払金	44,467	27,802
退職給付に係る負債	23,398	24,473
役員株式給付引当金	31,894	31,894
資産除去債務	295,299	296,443
その他	22,320	18,708
固定負債合計	2,124,543	1,984,148
負債合計	8,025,984	8,232,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,263,088	1,085,632
自己株式	91,702	91,702
株主資本合計	1,359,760	1,182,304
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28,418	31,028
その他の包括利益累計額合計	28,418	31,028
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,331,342	1,151,276
負債純資産合計	9,357,326	9,383,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,059,561	3,203,449
売上原価	1,508,176	1,609,667
売上総利益	1,551,384	1,593,781
販売費及び一般管理費	1,671,032	1,750,944
営業損失()	119,647	157,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	286	269
受取地代家賃	408	136
助成金収入	1,217	5,055
その他	2,881	2,233
営業外収益合計	4,793	7,693
営業外費用		
支払利息	5,905	5,139
障害者雇用納付金	2,050	2,050
その他	1,668	1,927
営業外費用合計	9,623	9,117
経常損失()	124,477	158,586
特別利益		
固定資産売却益	4,988	-
雇用調整助成金	52,859	-
その他	600	-
特別利益合計	58,447	-
特別損失		
固定資産除却損	264	0
減損損失	2,400	-
新型コロナウイルス感染症による損失	74,024	-
その他	13,753	-
特別損失合計	90,443	0
税金等調整前四半期純損失()	156,472	158,586
法人税等	6,367	34,029
四半期純損失()	162,839	124,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	162,839	124,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	162,839	124,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,906	2,609
その他の包括利益合計	1,906	2,609
四半期包括利益	164,745	127,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,745	127,166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式給付信託（BBT）

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却額(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却額	14,372千円	13,510千円
のれん償却額	4,524	14,095

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	35,096	利益剰余金	1.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金223千円が含まれております。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	52,899	利益剰余金	1.5	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金589千円が含まれております。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	497,223	2,166,196	227,054	129,427	3,019,902
その他の収益(注4)		37,511			37,511
外部顧客への売上高	497,223	2,203,707	227,054	129,427	3,057,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	10				10
計	497,233	2,203,707	227,054	129,427	3,057,423
セグメント利益又は損失()	15,302	75,716	7,940	45,082	113,437

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,147	3,022,050		3,022,050
その他の収益(注4)		37,511		37,511
外部顧客への売上高	2,147	3,059,561		3,059,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	1,427	1,427	
計	3,564	3,060,988	1,427	3,059,561
セグメント利益又は損失()	7,727	121,164	1,517	119,647

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業を含んでおります。なお、リユース事業は貸借対照表のみを連結しており、上記の業績には含まれておりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,517千円には、のれん償却額 4,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,648千円及び棚卸資産の調整額 0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失				2,400			2,400

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD FLIPの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが51,041千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	484,934	2,182,165	208,158	206,755	3,082,014
その他の収益(注4)		39,972			39,972
外部顧客への売上高	484,934	2,222,138	208,158	206,755	3,121,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	11				11
計	484,945	2,222,138	208,158	206,755	3,121,998
セグメント損失()	1,941	96,493	18,138	14,175	130,749

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	81,461	3,163,476		3,163,476
その他の収益(注4)		39,972		39,972
外部顧客への売上高	81,461	3,203,449		3,203,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,379	1,390	1,390	
計	82,841	3,204,839	1,390	3,203,449
セグメント損失()	20,401	151,150	6,012	157,163

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額 6,012千円には、のれん償却額 13,701千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,473千円、棚卸資産の調整額 0千円及びセグメント間取引の消去216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円67銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	162,839	124,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	162,839	124,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,873	34,873

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の更新及び借入枠増額)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり当座貸越枠の変更をすることを決議し、2023年7月31日付で当座貸越契約を締結しております。また、同日付けで資金の借入を実行しております。

(1) 当座貸越契約の概要

1. 用途 運転資金
2. 借入先 株式会社横浜銀行
3. 借入極度額 1,200,000千円
4. 実行後借入総額 1,030,000千円
5. 借入利率 TIBOR + スプレッド
6. 契約締結日 2023年7月31日
7. 借入実行日 2023年7月31日
8. 契約期間 2024年7月30日(以降1年ごと自動更新予定)
9. 担保など 無担保・無保証

(2) 契約締結の目的

和装宝飾事業において導入している「集金保証型」ショッピング・クレジットの取扱拡大を推進することにより、売掛債権の回収が長期化することに備えるとともに、中長期的なキャッシュ・フローの安定化及び財政基盤の強化を図ることを目的としております。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」の「1.配当の支払額」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

フェイス監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中川 俊介

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大槻 直太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。